

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (高砂熱学工業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			当社は、あらゆる事業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重し、バリューチェーン全体を通じて持続可能な社会の実現に努めています。人権尊重に関する考え方を明確にするため2021年12月に人権基本方針を定め2022年より人権デューデリジェンスに関する取組みを開始しました。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			パワハラメントやセクシャルハラスメント、マタニティハラスメントといったハラスメントを防止するため、トップメッセージを発信してハラスメントを許さないという会社の基本方針を明確にしています。社内外に相談窓口を設けているほか、定期的なアンケート調査を実施して職場でのハラスメントの有無を確認しています。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			長時間労働の是正に向け、規定時間を超える時間外労働の有無を毎月把握し、該当した場合は本人並びに上司から該当月の状況と、翌月以降の改善に向けた具体的取組みを報告させている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			性別、性的指向、性自認、国籍や障害の有無などの属性に関わりなく、お互いの多様性を認めて尊重し合う企業文化を醸成するとともに、個々の人材が健康で生き生きと能力を最大限に発揮できる労働環境を整備します。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			「当社は、安全をすべての業務遂行上最優先に位置づけ、「工事現場の災害によって作業者やその家族を苦しめたり悲しませたりすることは絶対あってはならない」との考えの下、的確な安全衛生を確保します。」と宣言している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			すべての従業員が心身ともに健康で、活力に満ち溢れる企業(Wellbeingカンパニー)となることを目指しています。「人財」である従業員が健康で快く事業に取り組むために専任部署である「健康推進室」を設置。保健師が常駐し心身の健康に関する相談の受け付けを随時行うほか仕事と病気の両立支援、健康診断の事後フォロー、ヘルスリテラシーの向上のための教育・啓発活動などを行っています。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			性別、性的指向、性自認、国籍や障害の有無などの属性に関わりなく、お互いの多様性を認めて尊重し合う企業文化を醸成するとともに、個々の人材が健康で生き生きと能力を最大限に発揮できる労働環境を整備します。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			当社は、「人が最大の資産である」という理念に基づき、人材育成と人間尊重を礎とした人材マネジメントを行います。企業活動を通じて、常に新たな価値を生みだし社会に貢献していくためには日々成長を続ける企業でなければなりません。それを支えるのは常に成長し続ける人財であるとの考えを基本とし品性と高い倫理観を持ち、自律的に挑戦し続ける人財を育成します。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			労働者派遣法などの主旨を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った対応を行っている。(グループ行動指針・指針1)					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			最新の健康情報を発信して健康意識向上を促す「たかさご健康だより」の月次発行、健康支援が届きにくい地方現場での出張運動教室・食育イベントなどの実施、および社内ウォーキングイベントなどを通じた運動習慣の促進を通じて健康を導く企業風土の醸成を目指しています。 2025 健康経営優良法人 認定			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			【2024年度】 産業廃棄物総排出量 15,582 t 最終処分量 1,782 t リサイクルされた廃棄物量 13,800 t リサイクル率 89 %											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			温室効果ガス排出量 【2024年度】 4,651,506 t-CO2 Scope1 1,755 t-CO2 Scope2 2,258 t-CO2 Scope3 4,647,593 t-CO2							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			【2024年度】 オフィスにおけるグリーン調達 100% 昼休み消灯実施本社・支店割合 100% 一人当たり270KWH/月以下							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			当社は、業界に先駆け1995年度からフロン回収活動を実施しており、2024年度は、653現場で回収すべきフロン100%、約41tを回収し、活動開始以来のフロン回収量は、938tになりました。今後もオゾン層保護のため回収工程管理を完全に実施しフロン回収に努めるとともにフロン再生利用についても今後導入を検討してまいります。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番号	カテ ゴリ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																									
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			当社は群馬県と京都府に「高砂熱学の森」として森を借用し、NPO法人や自治体との連携のもと、森林保全活動を続けている。また各支店の所在する自治体の環境活動への参加や、マレーシアではサラグワ大学構内10haを「タカサゴの森」に指定し、植樹活動を実施している。 全国各地の支店や営業所が所在する自治体・地域でのグリーン活動をはじめとした環境活動へも積極的に参加しています。							6.6								15				
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			廃棄物などを貴重な国内資源として捉え、そこから有用な資源を回収し、その有効活用を図ることを目的に、当社では生産現場やオフィスで積極的に3Rに取り組んでいます。また、廃棄物については最終処分に至るまで管理を徹底して行っています。										12.5		14.1							
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			工事中や竣工後の施設の運用において排水や排気による生物環境への影響を少なくするため、さまざまな研究開発を行っています。排水処理では、配管完了時の館内洗浄（フラッシング）でメッキなどから溶出する重鉛などを含む排水を外に出さずに浄化して配管中に戻す技術を開発し展開。2024年度の現場への技術展開は、36件となりました。							6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			当社はISO14001の認証を1996年6月16日に取得して以来、この規格に基づく環境マネジメントシステムを運用している。（登録番号 JMAQA-E054）				3.9			6	7				12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			TAKASAGO CORPORATE REPORT並びにホームページにて、自社の環境に関する取り組みを開示している。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			当社は2020年4月に茨城県つくばみらい市に「高砂熱学イノベーションセンター」を開設した。当施設では「太陽光発電」や「バイオマス発電」、「地下水熱利用熱源」等の設備を導入し、再生可能エネルギーを積極的に活用している。								7.2					13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			---													12.2	13	14	15			
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			「グループ企業倫理綱領」において、公務員はもとより民間のお客様への商業賄賂禁止に加えて、過剰な接待も禁止してきた。また近年の国際情勢等を踏まえ、贈収賄防止を明確にすべく「贈収賄防止規定」を制定し、定期的なモニタリングを実施することで実効性を高めている。																16 16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			「競争法遵守基本規定」と「競争法遵守ガイドライン」を定め、ルールの明確化と定期的な見直しを行っている。また毎年9月を競争法遵守月間とし、e-ラーニングで全社員に競争法遵守教育を実施したうえで、誓約書を提出させている。																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			本社に「知財戦略室」を設け、各支店には特許連絡員を配置して、定期的に連絡会議を開催することにより、知的財産の保護に努めている。										8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			当社は「個人情報保護基本方針」を定め、個人情報を保護することは当社の社会的責務と認識し、社員一人一人が個人情報の適切な保護に努めます。と宣言している。																	16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）			---																	16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			当社は品質、価格、納品、グリーン調達などの観点から最適調達の徹底を図るとともに、購買、外注先の再委託や下請先を含む協力会社やサプライヤーの把握と適正な企業行動の徹底を図るよう努めています。特にサプライヤーとの健全な関係を徹底しています。						5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）			協力会社に対する取り組み ・労務費の適切な価格交渉・価格転嫁/取り組み・エクセレントパートナー認定制度 ・協力会社社員の採用支援・電動工具の無償貸し出し・次世代経営者の育成を主眼に置いた経営セミナーの開催・最新施工技術の紹介や安全教育を目的としたオンライン研修の定期開催・熱中症予防ウェアラブルデバイス2万4千個配布・建設現場で使用するヘルメットを無償貸与/リサイクル化				3					8	9	10							17	

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			当社はISO9001の認証を1997年12月24日に取得して以来、この規格に基づく品質マネジメントシステムを運用している。(登録番号 JMAQA-087)			3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			当社はISO9001の認証を1997年12月24日に取得して以来、この規格に基づく品質マネジメントシステムを運用している。(登録番号 JMAQA-087)									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			当社は、脱炭素社会に向けて研究開発本部に「カーボンニュートラル事業開発部」を新設し、当社顧客施設に対して省エネやCO2排出量削減提案を行っている。								6			12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			当社は、空調設備事業を通じて培ってきた技術をもとに水素やグリーンエネルギーといった環境技術を研鑽・活用し、地球環境への貢献につながる事業の創出を目指している。環境技術の開発には、「高砂熱学イノベーションセンター」を起点に産・学・官・民の連携拡大を通じて、外部の知見やパートナーとの協創による研究開発を進めている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			2022年6月、「高砂熱学イノベーションセンター(茨城県つくばみらい市)」にて、近隣の小学校児童向けの施設見学会を開催した。空気調和に関する説明に加えタイ(熱帯)、チリ(砂漠)、夏季の南極の気候が体験できる「エアチューブ」などを通して、通常あまり意識することのない「空調」を体験してもらった。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			高砂熱学の森(森林活動)・マレーシア森林保全活動(産学連携)・地域クリーン活動・環境クリエイターアースショットプログラムの始動(スポーツ・文化・芸術・地域貢献の分野を対象にまだ見ぬ環境クリエイターの発掘と活動を支援)				4						11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			北海道石狩市において、太陽光・グリーン水素を利用した小規模マイクログリッド運営事業を開始した。本事業は高砂熱学と北弘電社共同事業体が石狩市厚田地区に建設。再生可能エネルギーとグリーン水素を基軸とする地産地消の新たな電力供給モデルとなるものである。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			本社法務部より、全役職員に対して研修やe-ラーニングが定期的に実施されている。また全役職員に「グループ企業倫理綱領」が配布され定期的に読み合わせを行うなど、法令遵守の考え方が社内に十分浸透している。									8	9							17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			本社法務部より、全役職員に対して研修やe-ラーニングが定期的に実施されている。また全役職員に「グループ企業倫理綱領」が配布され定期的に読み合わせを行うなど、法令遵守の考え方が社内に十分浸透している。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			本社経営企画本部にESG推進部を設置するだけでなく、委員長を社長COOが務めるESG推進委員会を設置している。																	16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			当社は「情報開示基本方針」を定め、法令や規則に基づく適時かつ適正な情報開示を行うとともに、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」および金融商品取引法「フェアディスクロージャー・ルール」の趣旨・意旨を尊重し、積極的かつ公正なIR活動を行うことを通じて、すべてのステークホルダーとの建設的対話を促進し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を高めていきます。」と宣言している。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			当社グループは、あらゆるリスクの顕在化を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合にはその損失を最小化すべくリスクマネジメントを行っている。リスクの未然防止にあたっては「リスク管理規定」に基づき、最高責任者を代表取締役社長COOとし、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置してリスクマネジメント体制の運用方針、計画を定めるほか、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、その対策の妥当性を評価している。またリスクの顕在化すなわち危機の																16	
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			森林保全活動のほかにも、全国各地の支店や営業所が所在する自治体・地域でのクリーン活動をはじめとした環境活動へも積極的に参加しています。参加は従業員にとどまらず、家族や高和会の協力会社と合同での活動も行っています。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			当社は、大規模地震を想定した「事業継続計画(BCP)」を2014年4月に制定し、大規模地震発生時に目的時間内に事業継続の体制を整える初動や復旧の手順を定め、病院など公共性の高い施設やお客様のサプライチェーンの復旧支援など、災害時に建設業に期待される社会的責任を果たすための体制を整えている。										9		11		13 13.1		16		
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			現在当社では、長年にわたり培った技術力、営業力をデジタル技術により融合させたプラットフォームの構築や、設計ノウハウをデジタル技術により体系化、標準化するなどして、事業承継に継続的に取り組んでいる。								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定